

衆議院議員 小泉としあき



【原発の根本的終息と景気回復こそ最優先】

1 新年明けましておめでとうございます。昨年中はお世話になり誠にありがとうございました。今年は、辰年。天高く昇る龍のごとく大きく飛躍し、素晴らしい一年になりますことを心からお祈りいたします。

2 【県南の復旧に万全の体制を取りました】

さて、昨年3月11日の大震災は東北三県の被害が余りにも大きかったためにテレビでは大きく報道されませんでした。茨城県もあの中越沖地震よりも大きな被害を受けました。私達の暮らす県南も利根川・小貝川・霞ヶ浦などで千ヶ所近い堤防が壊れたり液状化による大きな被害を受けました。

お陰様で一昨年の9月から一年間道路や河川を管理する国土交通大臣政務官を拝命し、震災発生から半年間復旧の陣頭指揮を取ってきました。県南の被害の復旧にも予算をしっかりと付けて万全の体制を取らせて頂きました。これから予想される関東直下型地震に対しても皆さんの命と財産を守る先頭に立って参ります。

3 【原発の終息が最優先】

今政治が最優先でやるべきは、『福島原発を根本的に終

息させること』です。未だに放射能汚染物質が空中・地下・海洋にただ漏れで国民が健康に大きな不安を持っているとともに、世界中が最大の関心を持っていてから被災地の復興や日本経済全体にも大きな影響があります。

② 【景気回復】

もうひとつ最優先でやるべきは、『景気・経済の復活』であり、財政・金融・税制といった全ての政策をこの一点に集中することが必要です。特に景気・経済の要である実体経済にお金回りを良くするために、担保力の基礎である地価と株価を引き上げる政策を採ることが最優先です。資源も無く経済力のみが国力の源泉である我が国では、経済の復活無くして、雇用も社会保障も福祉も年金も守ることは出来ないからです。

③とところが、野田内閣で最優先で議論されたのは、秋には『TTP』、年末は『消費税増税』問題でした。私は政策の優先順位が間違っていると思えてなりません。

3 【消費増税反対で激論】

昨年末の三日間民主党の税制調査会が『消費税増税』の問題につき連日六時間以上開催されました。特に、年末29日午後3時か

ら深夜まで野田総理も出席して9時間に渡り激論が交わされました。私は2000年の初当選の野党時代から大蔵・財務金融・予算委員会、一貫して景気を更に悪化させる増税反対の戦いの先頭に立って来ました。

与党になってからも党の税制調査会で、長期的なデフレ・不景気が続く現在の経済状況下では消費税増税は更なる景気の失速を招くためすべきでない」と主張してまいりました。29日の総会の総会でも野田総理、藤井税制調査会長と徹底的に討論をしました。

4 【失敗の歴史に学ぼう】
なるほど消費税増税を進めようという論拠は、安定財源を確保したいということにあります。しかし、消費税増税によって本当に税収が増えるのでしょうか？

『賢者は歴史に学び、愚者は体験に学ぶ』と言います。大切なことは、日本や海外の過去の失敗例をしっかりと検証することです。

① 【橋本内閣の大失敗】

『景気失速と税収減』
1997年橋本龍太郎内閣の時に、実態経済が悪化していたにも関わらず消費税を3%から5%引き上げました。『予算委員会で大蔵官僚は』

2%増税により4兆円税収が増える』と答えていたにも関わらず、現実には増税によりGDPの65%を占める個人消費が落ち込み逆に所得税、法人税などの税収が4兆円も減り差し引き8兆円も予算に穴が空いてしまいました。株価と地価も暴落し、更なる景気の悪化を招きました。

2000年私が初当選した一期目の時に大蔵委員会でこの点につき時の宮沢喜一大蔵大臣に問い質したところ、大臣は当時判断を間違えた」と公的に謝罪をされました。今は13年連続の世界最長のデフレ・不景気、大震災、津波、原発事故、超円高、そして欧州の金融危機と、橋本増税の時よりも実体経済は更に悪い状況にあります。更なる景気の悪化と所得税・法人税などの税収減を招くことは確実です。

② 【先人達に学ぼう】
かつて日本が敗戦による廃墟の中から奇跡の経済成長を遂げることができたのも、政治家も官僚も財政均衡至上主義に立たず、まず経済規模の拡大と経済成長を高め、しかる後に税収を上げるという政策に立ってきたからであります。

お金がないから先ず増税ありきでは、今日の日本はなかったはず。 (ウラ面へ)

③【フーバー大統領の大失敗】

アメリカの歴史を見ても、フーバー大統領もルーズベルト大統領も、不景気に増税政策を取り益々不景気になり大失敗をしました。

だからこそレーガン大統領は双子の赤字に苦しむ中で、二年続けて15兆円減税を実施、実態経済の活性化により毎年17兆円増収が増え、アメリカ経済を蘇えらせました。

ブッシュ大統領も財政赤字の中でも80兆円減税を実施しました。

オバマとマケインが争った大統領選挙は、低所得層への減税か、富裕層への減税かを巡る戦いでした。

④【経済予測の専門家も警鐘】

世界的に認められている權威のある科学的な経済予測シミュレーションによれば、消費税増税をした場合、デフレを更に加速させ日本経済全体が縮小し、税収が減ると予測されています。特に復興増税で所得税と住民税の引き上げと同時になればマイナス効果は一層です。

今回わかったことは、党の税制調査会が、消費税増税した場合の实体经济への悪影響や税収減について、このような科学的かつ経済学的、客観的な検証はしておらず、役所の出すデータを鵜呑みにして、ただ税収が足らなくなるから

消費税を上げると言う、非常に粗っぽい考えで決めたと言うことです。

⑤【同じ過ちを繰り返してはなりません】

もし現時点で消費税増税を実行すれば、橋本内閣の二の舞になり、一層不景気を加速させ税収は増えるどころか逆に減ってしまうことになることは確実です。

5【国民との約束違反】

政治的にも衆議院選挙において国民に約束したのはまず増税をせず、特殊法人や天下りなどを廃止・見直し、無駄遣いを徹底的に削ると共に、予算の組み換えをして予算を捻出することだったはずですが。

民主党がやろうとしていたことは、戦後67年、明治以来144年続いてきた官僚支配と既得権を守ろうとする勢力を打ち破る難作業であり困難なことは当たり前だが、これに挑戦し続けることが政権交代に託した国民の意志だったはずです。

それを僅か二年ちよつとでこの約束を反古にするのは明白な公約違反です。一般会計の三倍もある不透明な特別会計の廃止・見直し、総額国家予算に匹敵する資産を保有するだろうと言われる特殊法人等の資産の国への移管など、財源を生み出す方法はいくらでも残っています。

過去の歴史を見れば増税よりも景気を回復させ税収を自らに増やした方が遙かに財政再建に効果的との結果が出ています。

6【まず議員数と

公務員給与の削減を】
①国民に負担を求めたら『先ず隗より始めよ』で、衆議院480名・参議院242名合計722名の国会議員数を大胆に減らすべきです。

先ずは衆議院・参議院の議員定数を減らし、将来的には衆議院と参議院を合併して一院にし議員定数を大幅に削減すべきです。政策決定のスピードアップにも役立ちます。憲法改正が必要ですが、国民は全員賛成だと思えます。

②国と地方を合わせた公務員の総人件費は、約37兆円と言われています。内訳は国が10兆円、市町村が11兆円、都道府県が16兆円。国の一年間の税収に匹敵する金額が人件費に消えています。

公務員の給与が国民の税金で賄われている以上、国民に負担を求める前に、公務員の給与を削減するのは当然です。明治以来の大激動期を迎えた今、最大の人件費を使う都道府県を廃止し、基礎自治体である市町村と国の二段階制にする大改革が必要な時が来ていると思えます。

6【勇気と信念を持ち

発言・行動します】
さらに今回の野田総理と税制調査会の消費税引き上げの大きな問題は、三日間も長時間を二分する激論が交わされ離党者が出るなど党内が全くまとまっていけないのに強行したことです。

参議院が捻れている現状で党内もまとめられずに、どうやって野党と交渉し法案を通すのでしょうか。

私は有権者の皆様から付託を受けた代表として、新内閣の下でも正しいことは正しい、間違っていることは間違っている、と勇気と信念を持って発言・行動をして参ります。皆様のご意見をお聞かせ頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

衆議院議員 小泉俊明

☆小泉俊明メールマガジンご登録
t.koizu@nifty.comへメルマガ登録と題し送信願います。
☆毎月恒例弁護士無料法律相談会開催中
お気軽にお申し込みください。 ※秘密厳守、予約制



小泉としあきプロフィール

衆議院議員三期
国土交通委員会筆頭理事
国土交通大臣政務官、民主党
副幹事長、中小企業局長、財務
予算委員、大蔵委員を歴任
金融委員会委員を歴任
S32.4.26生／取手 小文間小・
取手一中・竜ヶ崎一高・早稲田
大学政経学部(雄弁会所属)
／土浦検察審査協会会長／
元取手市P連副会長／趣味読書
(愛読書『坂の上の雲』『三国志』)
坐禅、カラオケ／座右の銘：良縁感謝／O型／七赤金星

衆議院議員 小泉としあき(事) 取手市取手1-6-8

☆電話 0297-70-5123 ☆メール t.koizu@nifty.com
☆FAX 0297-73-1618 ☆ホームページ koizumi.gr.jp